

22 中日国交正常化以来の日本研究の概要

姜 龍 範

はじめに

1949年の新中国成立から1972年の中日両国国交正常化まで、中国は日本研究を行っていたが、主に政府の政策のためであり、学術研究は極めて限られていた。1972年の国交正常化以来、特に改革開放政策の実施（1978年）以来、中国の日本研究は盛んに発展してきた。その間、国際情勢や中日各自の国力に劇的な変化があり、学術研究に大きな影響を与えたといえよう。本稿は1972年以來の、中国の日本研究の概況を述べ、いままでやり逃げられた成果と不足を分析する。次世代の日本研究に示唆を与えれば幸いである。

1. 中国における日本研究の時代区分

中国の国際関係学を含む社会科学の研究は、時代と国際情勢に大きく左右される。日本研究も例外ではない。中国の日本研究は三段階に分けられよう。第一段階は1972年から1980年代末まで。中日関係のハネムーンともいえるこの期間、日本研究の機関が相次いで設立され、大量な論文が刊行された。学術論文検索サイト「中国知網」に「日本」というキーワードを入力すると、1989年12月31日までの検索結果は96,334の論文となる¹。極めて少ない蓄積から始まった日本研究を思えば、この時期の中国の日本研究が「爆発的」な発展といえよう。

第二段階は1990年代である。この期間は、「中国知網」で153980の論文があり、第一段階の約1.5倍である。1990年代は、日米関係が「漂流状態」に陥るが、一方で、中日関係も良くなったり、悪くなったりしていた。中日関係の迷路状態を前に、中国の日本研究も方向を模索していた。

第三段階は21世紀から2016年までである。2000年1月1日から2016年5月27日現在まで、「中国知網」に「日本」に関する論文数は470495となる。第二段階の3倍以上で、過去の総数を遥かに超えている。研究成果が劇的に拡大したのは、中日関係が良好だからではない。21世紀に入ると、「政冷経熱」（政治関係が冷え

1 中国知網のデータベースは、1979年1月1日から検索できる。

込み、経済交流が盛ん) という状態になり²、一時改善の様子が現れたが、2010年の釣魚島(日本名:尖閣島)における中国漁船の衝突事件後、両国関係がいっそう悪化し、「政冷経涼」が持続した。21世紀の最初の16年間の大半は、中日関係が良くないといえよう。これを背景に中国の日本研究の成果が大幅増えてきたのである。

2. 研究者の構造や変化

2008年、中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金により、第3回「中国の日本研究」調査を行った。2016年現在まですでに8年経ったが、全面調査の困難度を考えれば、依然として参考価値のある調査結果があったといえる。

2009年4月まで、中国の日本研究機関は100か所で、研究者は1040人いる³。1996年の第二回調査と比べ、研究機関数と人数もやや減少した。一方、日本研究者の規模は比較的に安定しているという印象も与えられた。

2.1 研究機関の分布

所属研究機関を分類すれば、中国の日本研究者は4種類に分けられる。中国共産党と政府の日本研究機関、中国社会科学研究院と地方の社会科学研究院の日本研究機関、大学の日本研究センター、マスメディア機構の日本研究部門である。

そのうち、中国共産党と政府の日本研究機関に所属する人は10%、中国社会科学研究院と地方の社会科学研究院に所属する人は10%で、マスメディア機構の日本研究部門に所属する人は10%で、残りの70%は大学に所属する。ただ、大学の日本研究者で、学術研究に専念しているのは100人未満である。

表1によると、学科別で計

表1 中国の日本研究者の学科別分布

順番	学 科	比率
1	日本語学	43%
2	日本の歴史	18%
3	日本の経済	14%
4	日本の政治・国際関係	12%
5	日本の哲学と思想	5%
6	日本の教育	2%
7	日本研究総合	2%
8	その他	4%

注: データソースは中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金編『中国の日本研究1997-2009』2010年5月。

2 劉江永『中国と日本: 変化中の政冷経熱関係』人民出版社、2007年、1-10頁。

3 中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金編『中国の日本研究1997-2009』、2010年5月、4-5頁

算すれば、日本語学の人数が一番多く43%を占めている。第2位は日本の歴史で18%であり、第3位は日本の経済で14%である。日本の政治と国際関係学は12%で、日本の哲学と思想は5%で、日本の教育は2%である。

日本語学の研究者が多く占めているのは、20世紀末頃から中国の大学で日本語専門コースが大量に開設されたからである。

2.2 研究者の学歴

1980年代から2016年まで、中国の日本研究学者の人数に大きな変化はないが、学歴の構造が変わってきた。改革開放初期、研究者の大半が日本語科出身で、博士学位取得者は多くはなかった。1990年代から、日本研究は中国で盛んになるとともに、博士コースに進学する学者も増え、そのうち、中国本土で博士学位取得者もいれば、日本の大学で取得した人も沢山いる。

博士学位を持つことで、日本研究者の学歴構造がより合理的になるのは当然だが、もっと重要なのは、知識構造の改善により、研究成果の品質が向上していることである。残念なのは、中国の日本研究者には、欧米の大学で博士学位を取得する人があまりいないことである。その原因を把握したいものである。

もう一つ注目すべきなのは、中国の日本研究者の研究方法である。周知のとおり、世界の国際関係学は量的研究を重視するようになってきている。それは社会科学の研究方法の本流で、特に米国の若い世代の研究者は量的研究方法を使わなければ、トップレベルの学術刊行物に論文を採用されることはほとんど不可能である。その影響を受け、中国の国際関係学研究も量的研究方法を重視するようになったが、日本研究の場合、その意識はまだ弱いといわれる。

いずれにしても、学歴構造の改善はいいことであるが、世界的に発信しようとすれば、今後、欧米の学術刊行物に論文を発表し、社会科学の研究方法を積極的に利用することが必要となる。

3. 研究テーマの変化

中国の国際関係学者、日本研究者は、時代によって日本研究のテーマが異なることは当然だと思うだろう。例えば、1972年から1980年代末まで、日本研究のテーマは主に「経済」に集中している。第二段階の研究テーマは政治、外交、安全保障に集中し、第三段階はより重要、戦略的な課題に集中していると楊伯江氏

表2 各時期研究テーマの検索結果

	第一段階 (96344)	第二段階 (153980)	第三段階 (470495)
経済	10.7% (10326)	13.6% (20981)	16.1% (75887)
政治	1.7% (1661)	2.2% (3414)	4.1% (19170)
軍事	5.7% (5526)	1.1% (1752)	1.6% (7382)
文化	3% (2849)	4.4% (6785)	9.2% (43277)
社会	5.2% (5049)	5.9% (9154)	11.7% (55147)

の研究で結論づけられている⁴。この結論は、筆者を含め、中国のほとんどの国際関係学者の実感するところだろう。だが、データを見れば、この結論と違う結果が現れる。

前述の「日本」というキーワードに政治、経済、軍事、文化、社会の5つを加えて、そこから得た論文数の一番多いものをその時期の主な研究テーマと見てよい。重なるところも若干あるが、本研究の目的に大きな影響はないと考えられる。

表2のように、第一段階（1972～90年代末）では、日本の経済についての検索結果は10,326本となり、全体の10.7%を占め、第1位となる。確かに当時の改革開放政策のため、日本研究は主に経済面に集中していた時代背景、大方の人が実感したところである。

面白いことに第二段階でも、日本の経済の検索結果は全体の13.6%を占め、依然と第1位であった。一方、政治、軍事についての検索結果はそれぞれ2.2%と1.1%と、併せても最少数で、「第二段階の研究テーマは政治、外交、安全保障に集中している」という「実感」と遥かに離れている。第三段階も同じく、経済が一番関心を集めたテーマで、検索結果は全体の16.1%を占め、政治と軍事の検索結果は増えたが、比率は依然として少ない。このデータで、中国の日本研究は1978年以来、一貫して「経済」を中心に行われてきたことがわかる。

では、なぜ楊伯江氏の研究結果と違ったのだろうか。まず、楊伯江先生を代表とする研究者の考えに間違いはない。国際関係学者、中日関係研究の視点から見れば、確かに時代によって研究テーマが異なり、中日関係に大きく左右されてきたことは、実感だけではなく、実態でもある。

ただ、国際関係研究はイコール日本研究ではないので、研究成果の全体像から見れば、上記のデータもある程度で研究の実態を反映する。社会科学の世界

4 楊伯江「中国中日関係研究総述」『日本学刊』2015年1月、58-60頁。

において、刊行物の数量、採用の可能性など、さまざまな要素がある。中国では、経済学の学術刊行物が量的には圧倒的に多く、日本が経済大国のため、それに関する研究成果は当然他の分野より多い。

言語学の場合、日本語学習者は多いが、日本語関係の学術刊行物は量的に少なく、論文採用が比較的難しく、学術誌のレベルも経済学と比べて不利である。そのため、言語学出身の研究者は、日本の経済、政治、軍事を対象としなければ、日本文化、日本社会を研究することが多くなることは、以上のデータでわかる。

4. 課題と展望

以上、中日国交正常化以来の中国における日本研究の概況を振り返ってみた。数から見れば、過去38年間の研究成果は増え続け、特に両国の政治関係の変化に左右される様子は見られない。分野別から見れば、政治、外交、軍事など「高次元の政治」領域の研究成果は増えたが、全体的には経済、社会、文化などの分野の研究が大きく発展している。

なお、日本語教育は日本研究の礎とは言えなくても、日本研究者の基礎能力となり、不可欠なものであろう。また、日本研究の大物は基本的に日本語出身である。

では、次世代の日本研究にとって、努力すべき方向は何だろう。まずは、研究方法の更新であろう。社会科学の研究領域において、「科学的方法」を重視する傾向が世界的に見られる。重複研究、無用研究、低品質研究を避けるため、また若い研究者が激しい競争に勝つため、「科学的方法」を使うほうが効率的だと思う。ちなみに、「科学的方法」はイコール「量的研究」というわけではない。

次に、フィールドワークに基づく研究である。数十年前、日本語を勉強した中国人はほとんど日本に行くチャンスがなかったが、今の日本研究者はほとんど訪日経験を持っている。だが、日本に行っても、日本の図書館で文献調査をする人は多くいるが、現地でフィールドワークを行うことはまだ少ない。フィールドワークはすべての領域において必要というわけではないが、説得力のある研究成果を出すためには、有効な方法といえよう。

最後に、学際的研究の重要性はいうまでもないものである。次世代の日本研究者は、高度の日本語能力を持つ以外、世界への発信を目指すなら、英語で論文を書き、英語圏の学術誌で発表することは極めて重要である。また、国際関係学の

理論を用いて、基礎理論と政策研究を総合的に研究することが求められる⁵。また、政治、経済、法律、管理、環境などをまたがる学際的研究によって、異なる考えから刺激と啓発をうければ、日本研究は新たな道を拓いていけるだろう。

5 呂耀東「中国30年来の日本外交研究」『日本学刊』2015年増刊、53頁。